

# 防衛費財源へ増税提起

## 有識者「国民全体で負担」

防衛力強化に関する政府の有識者会議の報告書ポイント  
 ○防衛費財源は国民全体で負担。増税を提起  
 ○5年以内に防衛力を抜本的に強化。反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有と、継戦能力の強化が不可欠  
 ○先端科学技術や公共インフラの安全保障分野での利用へ官民一体の体制を構築  
 ○防衛装備品の移転拡大へ運用指針緩和  
 ○研究開発や公共インフラなど防衛力強化に資する4経費を合算した新たな予算の枠組みを創設。予算要求で特別枠

江賀一郎元駐米大使は22日、防衛費の安定財源確保に向けて「国民全体の負担」が必要だとして増税を提起する報告書を岸田文雄首相

に提出した。5年以内の防衛力強化が欠かせないと強調し、反撃能力（敵基地攻撃能力）保有と、戦闘継続能力（継戦能力）向上を提言。先端科学技術の成果や公共インフラの機能を安全

保障分野に利用できる官民一体の体制を構築するよう求めた。戦後の安保政策の大転換を促す内容だ。

### 【5面に裏腹深層】

防衛力強化を巡る自民公明両党の協議などをうみ、増税への環境整備を進めるのが狙いだが、国民の理解を得られるかは見通せない。首相は参院本会議で「防衛力の内容に応じて財源確保策を考えると表明。年末までに予算規模を含め結論を出す考えも示した。

政府与党は、国家安保戦略など3文書の年内改定へ議論を急ぐ。  
 報告書は、防衛力強化には安定財源の確保が基本だと姿勢を示し、負担増へ国民の理解を得る努力をするよう求めた。「幅広い税目による負担が必要」としながらも具体的税目の明示は回避。国債の発行を前提としないようしきりを刺した。

報告書の原案では、法人税引き上げに触れていたが、経済界の意見も含めて慎重に検討しなければならないとして、最終的に記載は見送られた。

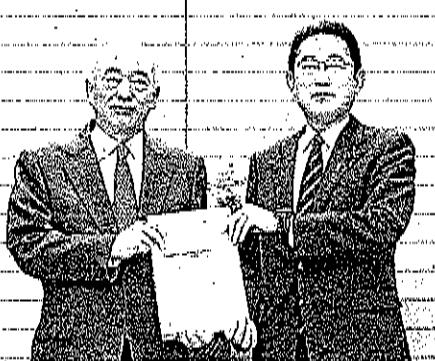
反撃能力に関しては、5年を念頭に十分な数の長射程ミサイルを装備するよう求めた。発動に際して「政治レベルの関与の在り方について議論が必要だ」とも記した。

継戦能力を高めるため、これまで十分ではなかつた弾薬備蓄の拡充を提唱。武器を含む装備品の輸出ルールを定めた「防衛装備移転三原則」の運用指針を緩和して装備移転の拡大を促した。科学技術の安保利用を巡っては、政府と大学、民間が一体となり宇宙や人工知能（AI）などの研究開発を進め、枠組みの創設を提案。自衛隊などによる公共インフラ利用は南西諸島での港湾や空港が念頭にある。

# 「法人増税」記述消え

11/23 朝刊

防衛力強化に囲む有識者会議の佐々江賀  
一部座長(左)から報告書を受け取る岸田文雄  
相=22日前、首相官邸



自 民

財務省

財 界

## 財源確保 政治決着へ攻防続く

### 防衛費の 財源を巡る攻防

財務省 経済界  
財政規律を監視。  
国債に依存せず、  
基幹税で財源を  
確保する

広く薄く国民  
全体で負担す  
るのが適切だ。  
法人税増税には  
難色

有識者会議座長の佐々江賀  
一部元駐米大使から報告書  
を受け取った岸田文雄首相  
は感心を増す出で、強調<sup>シナ</sup>した。

自民党  
国防族

当面の財源確保策と  
して「つなぎ国債」も

### 表 声

22日開幕

「大蔵省はアドバイス  
を貰う」といふと確信して  
いる。22日、首相官邸。  
有識者会議座長の佐々江賀  
は強調した。

東、南シナ海で軍事的存  
在感を増す中国、韓国<sup>シナ</sup>など  
の状況を盛り込んだ。自  
國防族や保守派が求める  
防衛費増額。新税率の枠  
をどう定めるか。駆け引  
きが始まった。

激しく動いたのは財務  
省。幹部が有識者会議メン  
バーの元に足しあり通じ、  
「経営は不安定な東ア  
ジア情勢を踏まえ、5年以  
内の防衛費強化を進捗。反  
撃能力（敵基地攻撃能力）  
保有や戦闘継続能力（戦  
闘力）向上が必要だ」と指摘  
した。

一方で、6月に防衛費増額  
額を算出した。2000年度の防衛  
費は国内総生産（GDP）比  
1%相当の約5兆4千億  
円。だが、6月に防衛費増額を算  
出した経済財政運営指針「貨  
方針」は「GDP比2%」  
との表現を盛り込んだ。自  
國防族や保守派が求める  
防衛費増額。新税率の枠  
をどう定めるか。駆け引  
きが始まった。

長い間、赤字のままの財政は  
赤字国債発行を避けた。  
財務省は早くから法人税  
消費税、所得税の基幹税  
いわゆる増税を期待。財  
政制度等審議会の場でも  
「財源は基幹税で対応すべ  
きだ」と発信し、環境整備  
政策を前提にせず、財源確  
保の具体的な道筋を付け  
る必要」と記す。財政規律  
を採り形にて、財務省幹部は  
「われわれの考え方方が勝り  
込まれた」と満足げに語っ

た。

財界は企業活動の阻い  
難がだらしくなった。経団連  
の十倉雅和会長は21日の記  
者会見で「防衛費は国民全体  
によるもの」の認識とともに  
加えていたが、法人税を強  
化した書きぶりだった。  
赤字国債発行を避けた  
赤字がけたとみられ、「法  
人税」の表現は削除された。  
完成した報告書では「国債  
発行を前提にせず、財源確  
保の具体的な道筋を付け  
る必要」と記す。財政規律  
を採り形にて、財務省幹部は  
「われわれの考え方方が勝り  
込まれた」と満足げに語っ

### 防衛力強化 有識者会議報告書

防衛力強化に図る政府有識者会議  
の報告書は、法人税増税の記述が最終  
段階で抜け落ちた。防衛費増額と負担  
の仕方を巡り、自國防族、財務  
省、経済界の調整があった。書き込  
まれたのは「国民全体の負担」。米用  
の安全保障に文書改定の政治決着に向  
けいざむ。「攻防は続く」。

【一面に本記】